

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、当社の経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』に基づく高品質な金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

とりわけ、『ABCプランⅡ』の基本方針の一つにかかげる「お客さまとのリレーション深化」では、中小企業のお客さまの経営課題やさまざまなニーズに対して、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金等の円滑な供給はもちろんのこと、経営相談や経営改善支援といった総合的なコンサルティングを実践するために、本部専門部署による営業店サポートの徹底や、外部専門家・外部機関のネットワーク活用により、お客さまにとって最適なソリューションの提供を目指していきます。

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月で終了しましたが、当社グループでは、これまで同様「金融円滑化に関する基本方針」に沿って、お客さまの各種ご相談に対して適時適切にお応えし、地域金融機関としての使命を果たしていきます。

■金融円滑化に関する基本方針（一部抜粋）

（全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です）

基本的な対応方針

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応してまいります。

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

ご返済条件の変更等のお申込みをいただいた場合

中小企業者のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、業況などを踏まえた条件変更等の必要性、将来にわたる事業の改善もしくは再生の可能性、その他の状況を、住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、財産・収入の状況および将来にわたるご返済の見通しなどを勘案しつつ、できる限り、ご返済条件の変更等に向けた取組みを検討いたします。また、お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談をいただいた場合には、真摯に対応し、お申込みを妨げる行為やお客さまの意思に反してお申込みを取下げていただくような行為は行いません。

中小企業者のお客さまへ向けた主な対応

■お客さまの事業再生などに向けた他の金融機関との緊密な連携

中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より当該手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合、あるいはお客さまに対して有する債権に関して地域経済活性化支援機構等から買取申込みなどの要請を受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限り、協力するよう努めます。

また、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会など、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

■経営改善計画の策定支援

お客さまの経営改善計画の策定に向けて真摯に議論し、必要に応じて、経営改善支援などを所管する本部各部が営業店とともにお客さまの経営改善計画策定を支援する取組みを行ってまいります。

■経営改善計画の進捗管理

ご返済条件の変更等に際して、経営改善計画を策定した場合には、経営改善計画の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて、お客さまに対して助言を行うよう努めます。

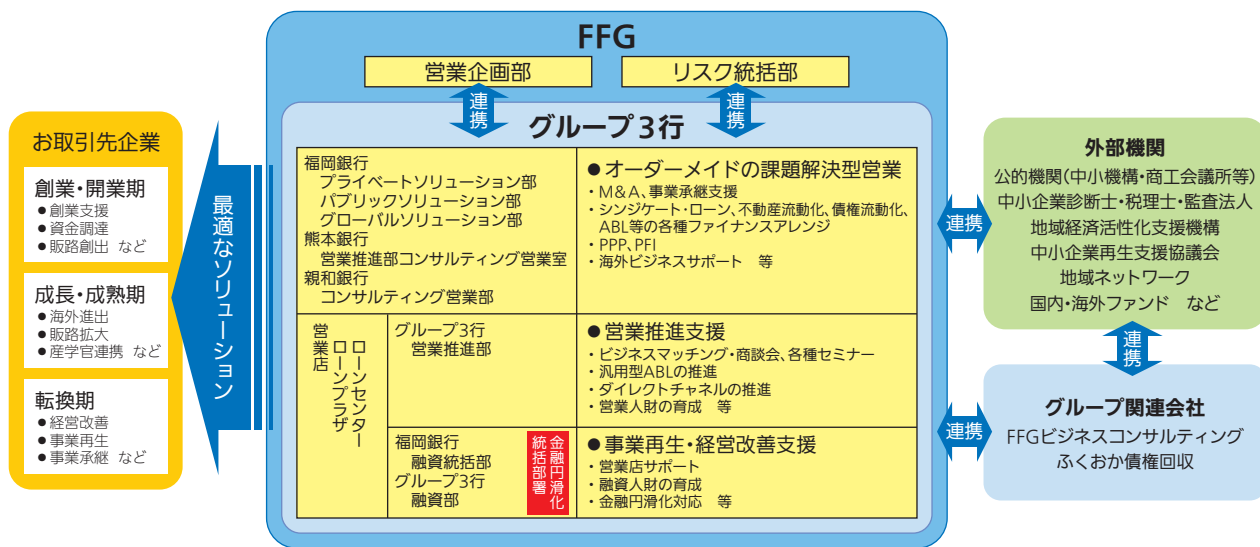
中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み体制について

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かし、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた資金供給や最適なソリューションの提供を通じて、お客さまの中長期的な成長と地域経済の活性化をサポートする体制を構築しています。

また、お客さまに対する経営相談・経営指導および経営改善支援をはじめとした金融仲介機能を積極的に発揮する観点から、グループ3行に「金融円滑化管理責任者」および「金融円滑化統括部署」を設置しています。

加えて、お客さまからのご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店長・ローンセンター長および本部部長を「金融円滑化対応責任者」に、各営業店等において副支店長または課長クラスの中から1名以上を「金融円滑化対応担当者」とし、実務対応の管理を行っています。

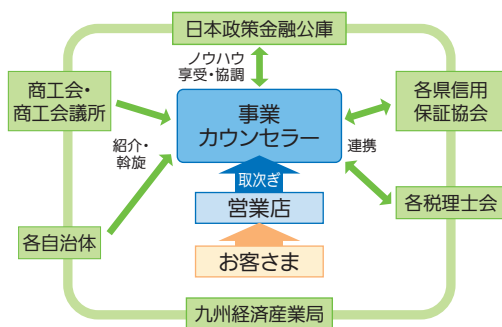


中小企業の経営支援に関する取組み状況

■創業・開業期のお客さまへの支援

事業カウンセラー

当社グループの福岡銀行では、創業・開業期企業へのサポートを積極化するため、平成22年12月に「事業カウンセラー」を設置しました。関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応しています。



◇事業カウンセラー(福岡銀行)

各種相談受付件数	316件
(平成25年度中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	104件/426百万円
熊本銀行	60件/222百万円
親和銀行	34件/135百万円
(平成25年度中)	

■成長・成熟期のお客さまへの支援

産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の補助金等の各種施策の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、糸島市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、水俣市、熊本市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎市、長崎県、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校

◇産学官連携の実績(福岡銀行)

- 共同研究:7件 ●技術指導:6件 ●技術相談:4件
- コンサルティング:3件 ●企業・他機関紹介:10件

【平成19年5月～26年3月】

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

ビジネスマッチング

当社グループでは、ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。平成25年4月には、特定提携先として、公益財団法人九州経済調査会が新たに加わりました。今後も、各分野で高い専門性を持つ提携ビジネスマッチング先企業をご紹介します。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
213件	98件	59件

(平成25年度中)

商談会・セミナーの開催

当社グループではお客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成25年度国内商談会・経営セミナー等開催実績

商談会	開催時期
FFGものづくり商談会	25年 8月
玉名・山鹿・菊池フードチャレンジ商談会 in 山鹿	25年 9月
長崎ビジネス交流会2013	25年12月
くまもと逸品商談会 IN 福岡	26年 2月

主なセミナー・研修会
新入社員研修会、新入社員フォローアップ研修会 輝く女性管理者のためのキャリア・デザイン・ワークショップ、事業戦略セミナー “自ら動く部下”を育てるコーチングワークショップ、経済講演会 など



長崎ビジネス交流会2013



くまもと逸品商談会 IN 福岡

海外ビジネスサポート

当社グループでは現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応出来るよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。

海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

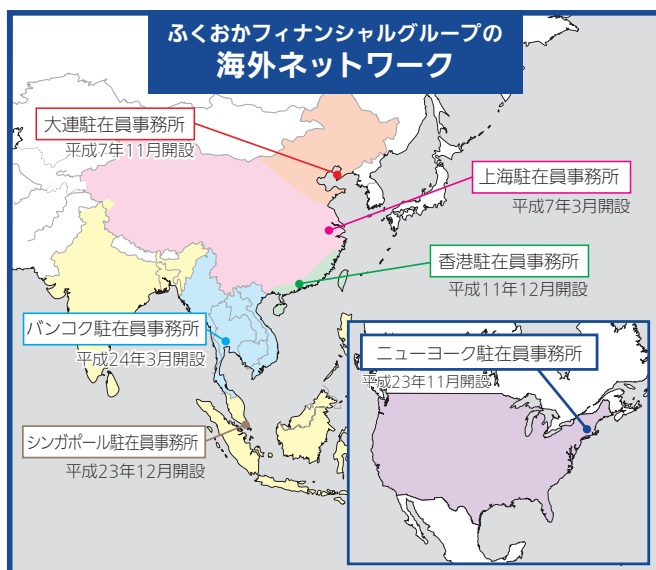
専門スタッフが、皆様の海外に関するご相談に対応いたします。

- ご相談事例
 - ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
 - ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
 - ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
 - ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間:9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます)
※日本国外からは繋がりません。



◇平成25年度海外商談会・経営セミナー開催実績

(当社取引先参加企業数 123社)

商談会・セミナー	開催時期
香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会	25年 6月
大連・地方銀行合同企業交流会	25年 6月
日中ものづくり商談会@上海2013	25年 9月
海外駐在員が語るアジアの‘今’	25年10月
大連ー地方銀行 合同ビジネス商談会	25年11月



海外駐在員が語るアジアの‘今’

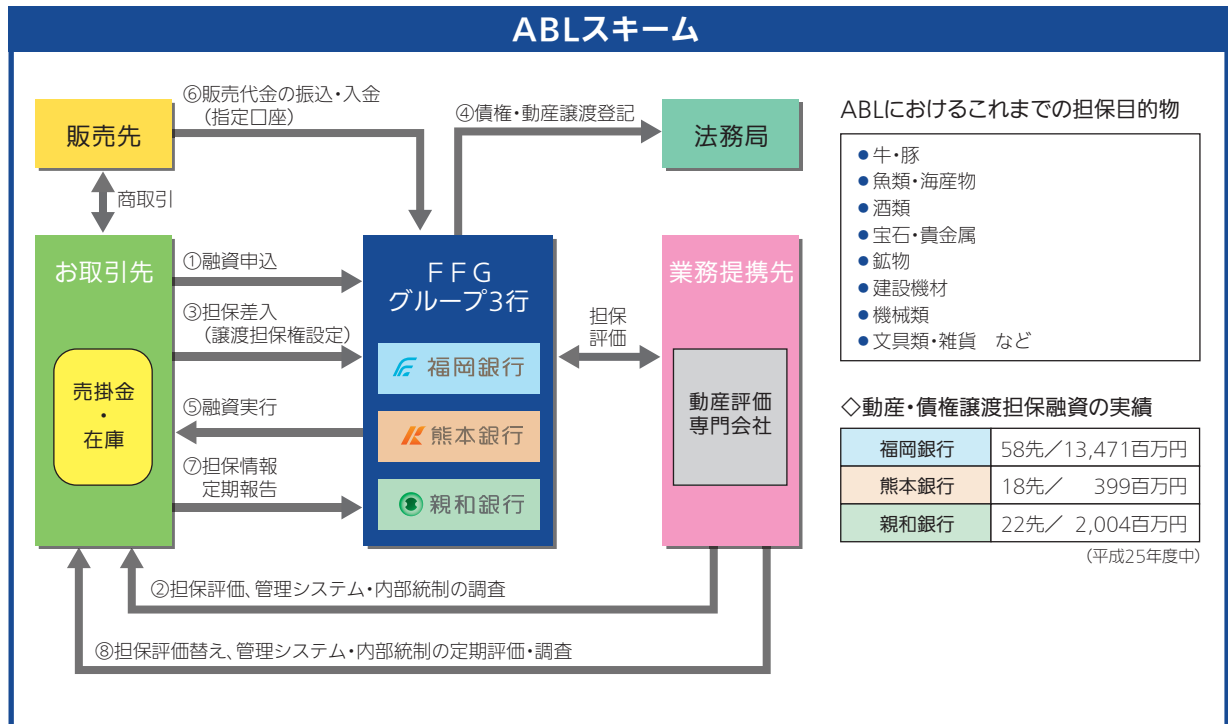


大連ー地方銀行 合同ビジネス商談会

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

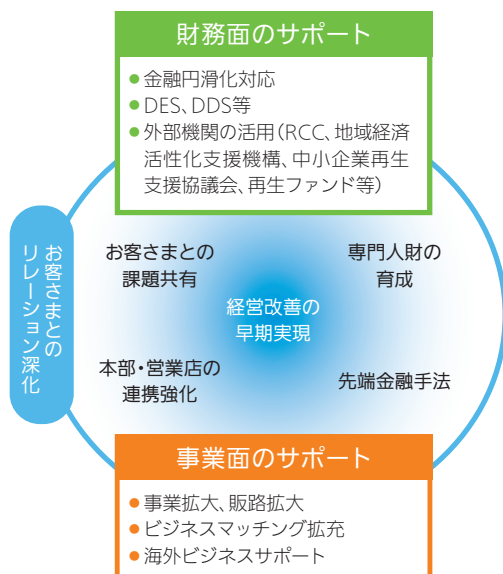
動産・債権譲渡担保融資の取組み

当社グループでは、売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資（ABL）にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築いたしました。



■転換期のお客さまへの支援

事業再生・経営改善支援



当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善支援の取組みについて、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や、外部専門家と密な連携を図ることで、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを実施しています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、先端手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	32,710先	11,828先	11,611先
経営改善支援取組み先等 （経営改善支援等取組み率）	911先 (2.8%)	411先 (3.5%)	320先 (2.8%)
期末に債務者区分が ランクアップした先 （ランクアップ率）	50先 (5.5%)	19先 (4.6%)	14先 (4.4%)
再生計画を策定した先数 （再生計画策定率）	454先 (49.8%)	193先 (47.0%)	185先 (57.8%)

※実抜計画：実現可能性の高い抜本的な計画

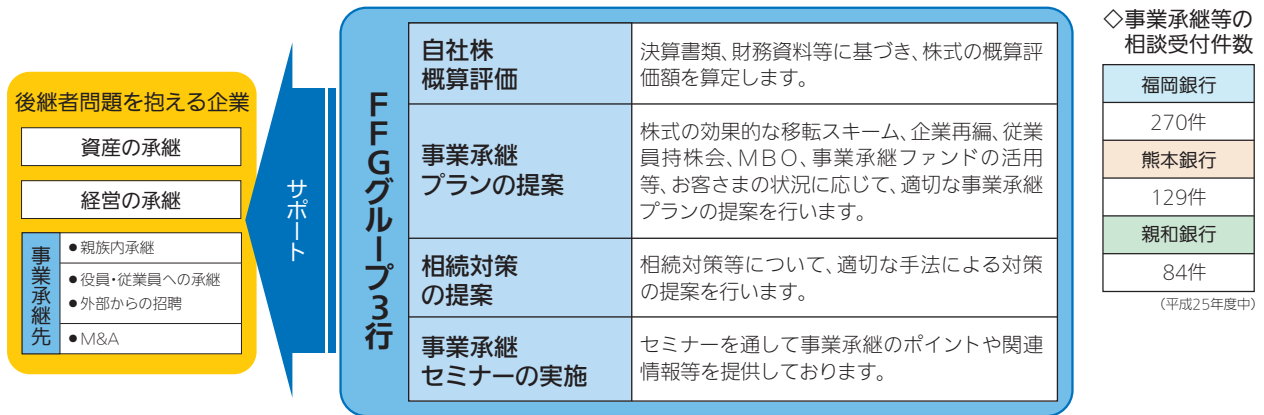
（平成25年度中）

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

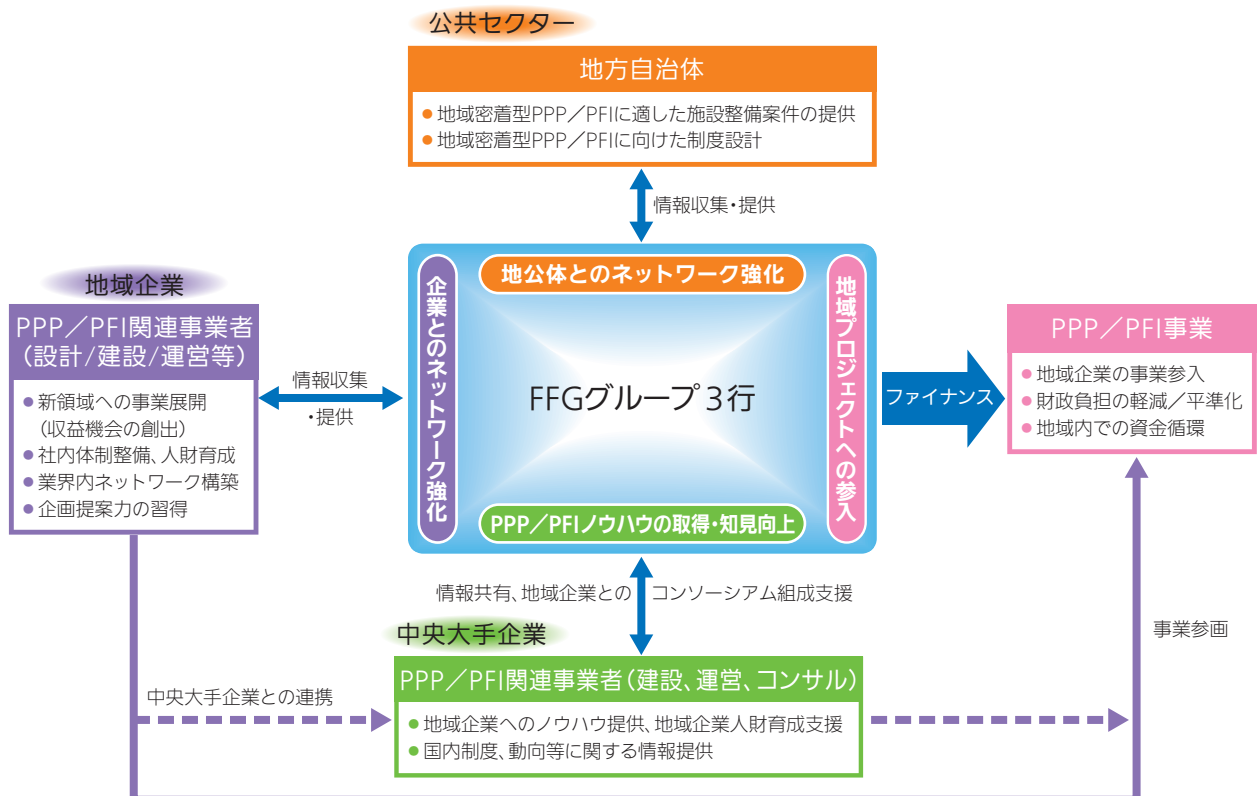
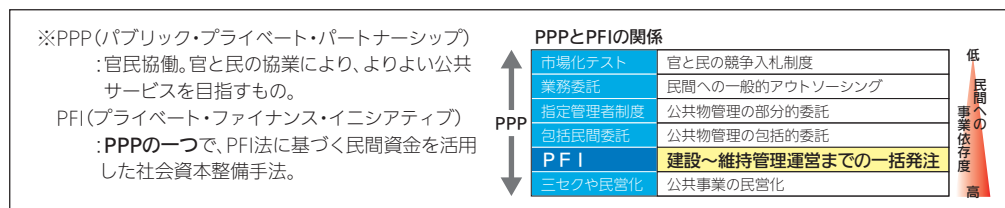
当社は、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えいたします。



地域活性化に関する取組み状況

■PPP／PFIへの取組み

今後、地方自治体における公共施設の老朽化対策やインフラ整備に対し、民間資金やノウハウを活かしたPPP/PFIの活用拡大が期待されています。地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

当社グループでは、『ABCプランⅡ』において、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでいます。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報提供などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化に資する、新たな価値の創造を目指します。

■地域再生・活性化ネットワーク

平成26年1月、FFG傘下の株式会社福岡銀行は、地方銀行8行（北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行）と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しました。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする中で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

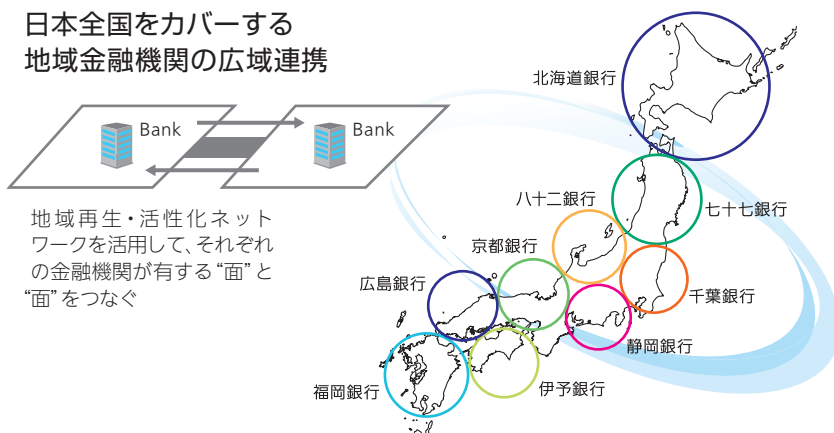
- ① 各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資など）
- ② M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザリーサービス
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供

などを中心に、連携・協力していきます。

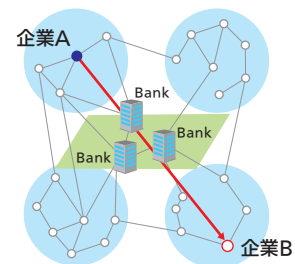
◇取組み状況

- ・広域事業展開を行うお取引先や、今後他地域への進出（フランチャイズ展開）を検討しているお取引先への情報提供
- ・参加行間で、これまで蓄積してきたノウハウの相互共有

日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携



県境・地域を越えて活躍する（今後検討を含む）お取引先のさまざまなビジネスニーズに、全国の各エリアにおいて集積された情報を持ち、地域のコーディネーターとなりうる地域金融機関が連携・協力して金融仲介機能を提供



■情報発信

お客さまに、企業経営に役立つ情報を積極的に発信しています。

経営サポートガイドブックの配布

アベノミクスが掲げる成長戦略「日本再興戦略～JAPAN is BACK～」の中から、お客さまの関心の高い、有益な各種政策について分かり易くまとめています。また、当社グループのサポート体制も掲載しています。

お客さまへの積極的な配布を通して、経営改善や事業革新の促進・支援を目指します。



設備投資や海外進出など、お客さまが抱えるさまざまな課題・ニーズに応じた助成金、税制優遇、各種支援制度等を紹介